

令和5年12月18日

発言者	発言要旨
佐藤（文）委員	今年の特種詐欺被害の現状と特徴はどうか。
組織犯罪対策課長	<p>令和5年11月末時点において、認知件数は44件で前年同期と同数であり、被害額は約8,145万円で、前年同期比で約2,684万円の減少となっている。被害金額は前年を下回っているが、認知件数は増加傾向に転じた。</p> <p>手口別の被害状況については、架空料金請求詐欺が25件で全体の約56%、被害額は約4,606万円である。オレオレ詐欺、預貯金詐欺、キャッシュカード詐欺盗を合わせた認知件数が13件で全体の約30%、被害額は約3,080万円である。還付金詐欺が4件で全体の約9%、被害額は約274万円である。融資保証金詐欺が2件で全体の4%、被害額は約184万円である。被害の特徴としては、オレオレ詐欺等の13件は自宅の固定電話への電話がきっかけとなり、いずれも高齢者が被害に遭っている。また、最も被害が多い架空料金請求詐欺25件のうち、電子マネーを購入させる手口が18件と多くを占めている。</p>
佐藤（文）委員	被害者は高齢者が多いようだが、他の年代の被害状況はどうか。
組織犯罪対策課長	令和5年11月末における高齢者以外の年代別被害状況は20代が4人、30代が3人、40代が1人、50代が3人、60～64が4人の計15人で約34%を占めている。
佐藤（文）委員	特種詐欺被害を防止するための啓発動画を作成していると聞いているが、その目的や内容はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	動画は県民に対する防犯指導や広報啓発に活用するために制作している。その内容は、芸能人が警察官に扮して街角を行き交う人に声をかけたり、高齢者の会合や学校を訪問して特種詐欺の手口に関するクイズを出しながら、幅広い世代に特種詐欺に遭わないよう注意を促すという内容であり、来年2月頃の完成を目指している。
佐藤（文）委員	動画が完成した際には、どのような形で県民に周知していくのか。
参事官（兼）生活安全企画課長	県警ホームページやSNSへの掲載、防犯講話や各種イベントでの活用、金融機関等の待合ロビーでの放映等を予定している。また、一部の民放でも放映される予定である。
佐藤（文）委員	芸能人を活用した動画は、高齢者以外の世代にも関心を持ってもらえると思うので、このような活動を通して特種詐欺被害の防止に努めてほしい。
佐藤（文）委員	過去5年間の県内高速道路における逆走の通報及び確保件数はどうか。また、逆走により重大事故につながったものはあるか。
交通規制課次長	過去5年間における高速道路等での逆走事案は、通報79件、うち車両の発見確保は27件である。なお、1年当たりの平均では、通報件数は15.8

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>件、うち車両の発見確保は5.4件である。過去5年間の年別の通報の推移は、平成30年が最多で21件、令和元年が19件、2年が13件、3年が17件、4年が最小で9件である。</p> <p>逆走による交通死亡事故など重大事故の発生については、平成27年9月、新庄市大字鳥越地内の自動車専用道路において、高齢男性が運転する軽貨物自動車が対向車線を逆走し、対向車と正面衝突する死亡事故が発生した。</p>
佐藤（文）委員	<p>高速道路の出入口がわかりにくい箇所もあると感じるが、逆走防止に向けた取組みはどうか。</p>
交通規制課次長	<p>高速道路を建設する際は、県警察と道路管理者である国土交通省、NEXCOと協議を行っており、その中で、必要な標識や標示、ポール設置等の対策について警察として意見を述べている。開通後は、県警察では交通指導取締りやパトロールの強化を図っているほか、逆走事案等の交通事故発生危険性が高い場所や区間については、県警察と道路管理者で現場点検を行い、これを踏まえて対策会議を開催し、逆走による交通事故防止に向けた更なる対策を検討している。</p>
佐藤（文）委員	<p>冬の最上地域において、吹雪等の悪天候の際に車両の交通事故をよく見かける。吹雪となって視界が悪くなった際には早めに通行止めにしたほうが安全だと思うが、どのような基準で通行止めを決定するのか。</p>
交通規制課次長	<p>天候悪化による交通障害の発生が予想される場合の警察の事前措置としては、安定的な道路交通を確保するために道路管理者等と連携し、交通事故や立ち往生が予想される場合の交通情報板への表示や、やまがた110ネットワークによるメール配信、道路交通情報センターからラジオ、テレビ、マスコミへの情報発信等を通して通行抑制や迂回措置の協力を呼びかけることとしている。それでも天候等が悪化し、視界不良や降雪・積雪量が多くなり、危険性が認められる場合は、危険性を個別に判断し、道路管理者と連携して通行止め等の措置を取っていく。</p>
佐藤（文）委員	<p>特別支援学校においては、トイレや着替え、入浴等の支援を行う上で配慮が必要な場面や、体格の大きな児童・生徒の車椅子からの移乗・介助、大きな教材の搬出等を行う際に男性の力が必要となる場面があり、男性教員が少なく困っているという話を聞いている。特別支援学校の教員の男女比率はどうか。</p>
教職員課長（兼）働き方改革推進室長	<p>特別支援学校の教員の男女比率は、令和5年度は男性が約3割、女性が約7割となっている。</p>
佐藤（文）委員	<p>男女の比率が半々となるのが理想だが、採用や人事において工夫していることはあるか。</p>
教職員課長（兼）働き方改革推進室長	<p>採用において教員の男女比率は特に考慮していないが、優秀な教員を確保するための加点制度を導入し、複数の障がい種の教員免許を所有する受験者に5点から10点の加点措置を行っている。また、小中学校と特別支</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>援学校については、両方の免許も持っている場合は併願が可能であり、毎年、数人の小中学校の男性受験者を特別支援学校で採用している。人事については、各特別支援学校の校長と人事ヒアリングを実施しながら、学校運営に関する人事管理上の課題等を丁寧に聞き取り、課題解決に向けた人事措置に努めている。さらに現場における特別支援学校の専門性をさらに高めていくために、小中学校と特別支援学校との人事交流を実施しており、介助等で必要な男性教員数を確保していくこともある程度考慮しながら、市町村教育委員会等と調整している。</p>
佐藤（文）委員	<p>特別支援学校の現場では、男性教員の不足に対してどのような対応を実施しているか。</p>
特別支援教育課長	<p>可能な範囲で、男性教員を男子児童・生徒が多い学年に配置している。また、修学旅行では、男性管理職や他学年の同行可能な男性教員が引率に加わり、トイレ、入浴、着替え等の支援を行うなど状況に応じて学校全体で柔軟に対応している。</p>
佐藤（文）委員	<p>G I G Aスクール構想により、国策として子ども一人ひとりに端末が導入されたが、機器の更新のスキームや共同調達の具体的な方法はどうか。</p>
義務教育課長	<p>当面、令和7年度までの更新分に必要な財源について文部科学省の支援を受けて都道府県が基金を造成し、この基金をもとに、都道府県が市町村に対し更新にかかる補助金を交付するとともに、更新用機器の調達に際しては、都道府県が中心となって共同調達を行うなど、計画的・効率的な端末整備を推進することとされている。</p>
松井委員	<p>優良運転者講習等の更新時講習の種別及び年間の受講者数はどうか。</p>
免許調査官（兼） 免許指導官	<p>更新時講習は、運転免許証の有効期間を更新する際に義務付けられている講習で、過去5年間に違反のない者が受講する優良運転者講習のほか、交通違反や事故を起こした状況等によって、一般運転者講習、違反運転者講習、初回更新者講習に区分されており、道路交通法施行規則で、それぞれに講習内容、講習方法、講習時間が定められている。また、更新時講習には含まれていないが、70歳以上は免許更新時に高齢者講習の受講が義務付けられている。</p> <p>令和5年11月末現在における更新時講習の受講者数は、総数で10万6,476人であり、講習別に見ると、優良運転者講習7万1,609人、一般運転者講習1万7,656人、違反運転者講習9,509人、初回更新者講習7,702人である。</p>
松井委員	<p>令和6年度当初予算概要において、オンライン更新時講習の導入が新規項目としてあるが、事業概要や導入のメリットはどうか。</p>
免許調査官（兼） 免許指導官	<p>オンライン更新時講習は、マイナンバーカードと運転免許証の一体化が前提となっており、優良運転者講習と一般運転者講習の2つを、従来の対面講習に代えて、スマートフォンやパソコンを使ってオンラインにより受講できるものである。マイナンバーカードと運転免許証の一体化が予定されている令和6年度末以降に本県も運用開始する予定である。オンライン</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>講習の導入によるメリットは、都合の良い場所や時間で受講ができること、警察署等における申請から交付までの手続き時間が短縮されること等が挙げられる。</p>
松井委員	<p>オンライン更新時講習の導入にあたり、オンラインの操作が苦手な県民への対応やなりすまし対策等が必要と考えるがどうか。</p>
免許調査官(兼) 免許指導官	<p>オンライン更新時講習が開始されても、対面による更新時講習も引き続き従来どおり実施する。また、オンラインで講習を受講した場合でも、視力検査や免許証用の写真撮影を行う必要があるため、従来と同様に総合交通安全センター又は各警察署の窓口で、更新の申請を行ってもらう予定である。その際に、担当職員が窓口に来庁した免許更新者と事前にオンライン講習を受けた際に撮影した受講者の顔写真を照合する等して、本人確認を行うことにより、なりすましの防止を図る。</p>
松井委員	<p>警察職員の健康診断の実施状況はどうか。また、精密検査が必要となった場合の受診率はどうか。</p>
理事官(兼) 警務課長	<p>令和4年度の受診対象者職員は2,365人であり、全員が定期健康診断又は人間ドックを受診しており、その受診率は100%である。このうち精密検査が必要とされた職員は865人、精密検査を受けた職員は860人で受診率は99.4%である。</p>
松井委員	<p>メンタルヘルス対策においては、相談体制の充実が必要だと考えるが、警察職員に対するメンタルヘルス対策や体制はどうか。</p>
理事官(兼) 警務課長	<p>職員に対して、悩みや困り事を1人で抱え込むことなく、上司や周囲に早めの相談をするよう自主的な健康管理を促している。また、幹部職員に対しては、部下職員の心身の健康状態に日頃から留意し、疾病の未然防止を図ることや心身の異常やその兆しのある職員を認めた場合には、早期に対応するといった組織的な健康管理対策を指示している。</p> <p>体制としては、適切な助言等の能動的な支援を行うピアサポート制度を運用しており、さらに精神科医等7名を部外カウンセラーとして委嘱して悩みを抱えている職員が直接、医師等に相談できる体制を整えている。</p>
松井委員	<p>同じ境遇に置かれた仲間が話し合えるピアサポートはとても重要なことだと思っている。職場での人間関係を良くすることや職員同士で支え合えるような環境づくりに幹部職員含めて取り組んでほしい。</p>
松井委員	<p>ストレスチェックによりストレスが高いと判定された職員数及びストレス状態が高い職員を減らすための取組みはどうか。</p>
理事官(兼) 警務課長	<p>令和5年のストレスチェックの実施対象者数は2,374人で受検者数は2,355人で受検率は99.2%である。このうち高いストレス状態にあると判定された職員は154人で全体の6.5%である。また、高ストレス者に対しては、医師の面接指導や保健師による相談を勧めている。高ストレス者を減らすために、ピアサポート制度や外部カウンセラーの周知を図っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
松井委員	教員不足が深刻になっており、現職の教員が辞めずに続けられる環境及び新たに教員を志す人を増やすという取組みが重要と考えるが、教員募集等の周知の状況はどうか。
教職員課長（兼）働き方改革推進室長	教員採用試験の説明会を実施し、本県の教育の概要、職場環境、待遇、試験の概要等について学生向けの説明会を山形大学等で実施している。また、SNSでの情報発信やコンビニ等でのポスター提示により、採用試験受験者や代替教員の募集について周知している。さらにペーパーティーチャー向けの説明会も行っている。
松井委員	将来的な教員確保に向けて高校生を対象とした小学校教員体験セミナーを実施していると聞いているが、その取組内容はどうか。
高校教育課長（兼）教育デジタル化推進室長	高校生の教職に対する魅力発見をねらいとして、高校生が山形大学地域教育文化学部において教育・教職担当の講師による講義を受講したり、教員志望の大学生との交流を行うほか、小学校を実際に訪問し、担任の先生のサポート役として授業に参加して児童と交流を行いながら実際の教育現場を体験するものである。
松井委員	小学校教員体験セミナーの今後の方向性はどうか。
高校教育課長（兼）教育デジタル化推進室長	参加生徒の拡大に向けては、受け入れる市町村教育委員会や山形大学、教育局内での連携や事業運営の工夫が必要になると考えており、どのようなことができるか検討していきたい。
五十嵐委員	秋からインフルエンザが猛威をふるっているが、県内の学校の学級閉鎖等の状況はどうか。
保健・食育主幹	今年度は12月15日現在で、臨時休業を行った学校は28校、学年閉鎖は163校、学級閉鎖は345校である。
五十嵐委員	インフルエンザの予防接種は任意だと思うが、児童・生徒の接種状況はどうか。また、コロナ後遺症の状況はどうか。
保健・食育主幹	インフルエンザ予防接種の状況について学校では把握していない。また、コロナの後遺症により登校が難しいという相談が寄せられることもあったが、今年度はそういった相談は寄せられていない。
五十嵐委員	学校におけるインフルエンザ予防策はどうか。
保健・食育主幹	インフルエンザの流行時期の前後及び警報が出た際に、各学校に対して通知を发出し注意喚起を実施している。また、児童・生徒の健康状態の把握や状況に応じた適切なマスクの着用、換気の確保、手洗い等の基本的な予防策を実施していく。
五十嵐委員	教員のインフルエンザ予防接種の状況はどうか。
福利厚生課長	受験を控えている中学3年生の担任教員を中心に自主的に医療機関で

発 言 者	発 言 要 旨
五十嵐委員	<p>予防接種を受けていると聞いている。なお、任意接種となっているため正確な数値は把握していない。</p>
五十嵐委員	<p>県内の公立高等学校の入学者選抜について、令和8年度から前後期試験が導入される予定と聞いているが、この目的はどうか。</p>
高校教育課長 (兼) 教育デジタル化推進室長	<p>目的としては、大きく3点あり、 ①令和3年3月に学校教育法施行規則が一部改正となり、各学校が定めている入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）に基づく入学者選抜を実施すること。 ②専門学科と総合学科では、受検機会が2回あるのに対して、最も志願者が多い普通科では受検機会が一般入学者選抜のみの1回であるため、普通科の受検機会の複数化に対応すること。 ③公立高等学校の入学者が減少し、充足率の低下が続く中、充足率の向上及び教育活動の活性化に向けて県外からの志願者受入等を含めた募集のあり方を見直すことである。</p>
五十嵐委員	<p>前後期の試験となり受検期間が長くなることで、教員に対する受検指導等の負担が大きくなるのではないか。</p>
高校教育課長 (兼) 教育デジタル化推進室長	<p>現行制度において、すでに1月中旬に私立高等学校の推薦入試が実施されているため、教員の負担が極端に増えるとは考えていない。ただ、願書の受付期間が早まるため、教員の業務等に配慮していきたい。また、制度変更については、引き続き丁寧に説明をしていく。</p>
五十嵐委員	<p>少子化に伴い、県内の公立高等学校の受検者が減少し、学力低下の懸念があるが、学力面に対する考え方はどうか。</p>
高校教育課長 (兼) 教育デジタル化推進室長	<p>学力の定義は変化しており、従来の基礎的な知識及び技能だけでなく、思考力・判断力・表現力等や主体的に学習に取り組む態度も学力として規定されている。中学校では、各教科の学習に加え、総合的な学習の時間等における地域や社会の学習、将来の学びや職業に関する意欲を高める学習等、生徒の様々な資質能力を育成しており、これからの入学者選抜はこれら生徒個々の様々な資質能力を多様な方法で評価することが必要であると考えている。また、そのような中で、教科の学力検査で全ての生徒を評価するのは、時代にそぐわないと考えている。</p>
五十嵐委員	<p>他県では前後期試験を導入したが、再度制度を見直しするといった動きもみられるが、県としての捉え方はどうか。</p>
高校教育課長 (兼) 教育デジタル化推進室長	<p>2回実施していた試験を3月に一本化する県もあれば、本県と同様に2回にしようとする県もある。2回を1回にしたところ、県立高等学校の志願者数が伸び悩んだため、見直しを迫られているところもある。それぞれの自治体は、地域の様々な事情を勘案しながら最善の方法について検討しており、本県も同様に、本県の地域事情に合わせた改善を実施していく。</p>
五十嵐委員	<p>小国警察署の建物の老朽化が著しいと感じているが、築年数や建替えの予定はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
施設装備課長	<p>小国警察署は昭和 43 年 3 月に完成し、築 55 年となる。</p> <p>山形県警察施設長寿命化計画において、既存施設については、長寿命化指針に定める目標使用年数の目安を 65 年としており、施設の劣化損傷状況及び長寿命化指針に定める改善周期に基づいて、適時適切な改修等により継続使用することとしている。これに基づき小国警察署においては、これまでに耐震補強工事、事務室窓の二重サッシへの改修工事などを実施しているほか、今年度は屋根の改修工事を実施する等、現庁舎を引き続き使用できるよう、適時適切な維持管理を行っている。</p>
五十嵐委員	<p>本県の警察官の再採用の概要及び実施状況はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>過去に警察官として勤務し、結婚、出産、育児、介護等やむを得ない理由により退職した人で、再び警察官として働く意欲のある人を選考試験により再び警察官として採用する制度である。実施状況については、令和 2 年度の受験者は 4 人で合格者は 2 人、3 年度の受験者は 3 人で合格者は 2 人、4 年度は受験者合格者ともに 2 人、5 年度については、現在実施中だが、受験者は 2 人である。</p>
五十嵐委員	<p>警察官を退職した人の中で意欲のある人がいれば積極的に採用すべきと考えるが、再採用はどのような場合に実施されるのか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>警察官の採用は、基本的に新規採用により若い優秀な警察官を採用することが最優先であり、新規採用の欠員状況をみながら、再採用が必要であればその都度実施していく。</p>
五十嵐委員	<p>再採用の選考試験に不合格となった人には、再度受験の機会はあるのか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>受験資格を有していれば再度受験することは可能である。</p>
五十嵐委員	<p>県警察のインフルエンザ予防接種の実施状況はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>令和 5 年度のインフルエンザ予防接種の状況については、12 月 12 日現在、警察共済組合に対して接種費用の助成申請がなされた 1,403 人は接種済みである。</p>